

マン AHL ダイバーシファイド 償還時元本確保型ファンド

交付運用報告書

作成対象期間 第7期(2015年5月1日～2016年4月30日)

第7期末	
1口当たり純資産価格	1.1190米ドル
純資産総額	26,956千米ドル
第7期	
騰落率	-7.14%
1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。なお、ファンドは分配を行うことを予定しておりません。

(注2)1口当たり純資産価格および純資産総額は、評価および買戻目的のため調整されたものです。そのため、各会計年度末の1口当たり純資産価格および純資産総額は、財務書類中の数値と一致しないことがあります。以下同じです。

その他の記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、マン AHL ダイバーシファイド償還時元本確保型ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第7期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、ゼロ・クーポン債の購入を含む元本確保の引当てを通じて、償還日に少なくとも当初購入価格を保全しつつ、中期的な投資により魅力的な値上がり益を目指すことです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

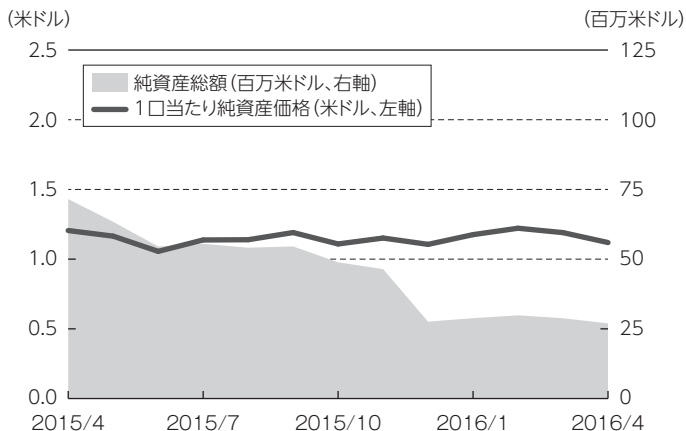
ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



*ファンドにベンチマークは設定されておりません。

第6期末の 1口当たり純資産価格	1.2051米ドル
第7期末の 1口当たり純資産価格	1.1190米ドル
第7期中の 1口当たり分配金合計額	該当事項はありません。
騰落率	-7.14%

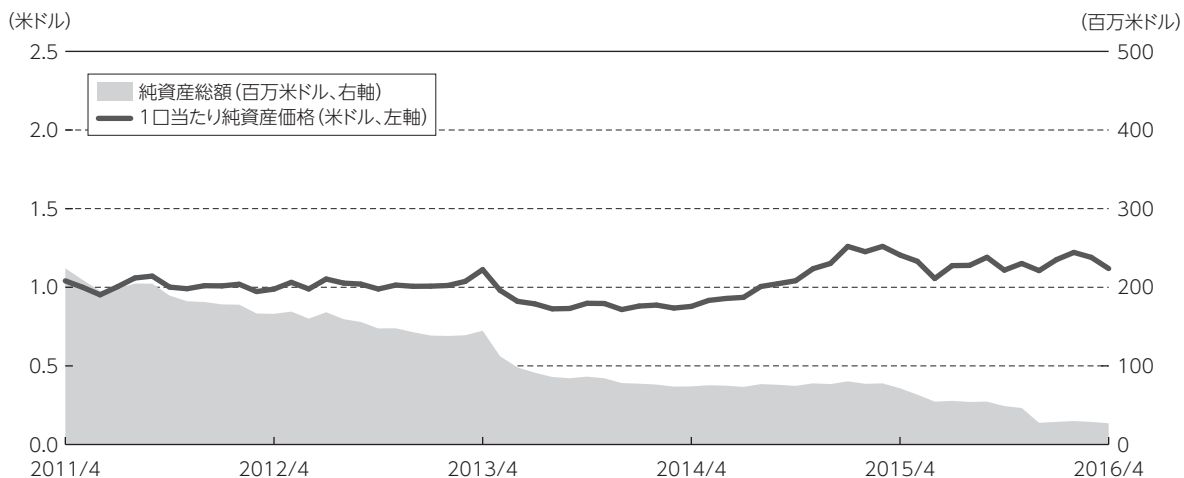
■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因
 当期の1口当たり純資産価格の主な変動要因は、AHLダイバーシファイド・プログラムのパフォーマンスと、ファンドが保有する元本確保商品の市場価格が再評価されたことでした。

【費用の明細】

項目	項目の概要	
管理報酬	純資産総額の年率 0.11%	管理業務の対価
登録事務代行報酬	純資産総額の年率 0.06%	登録事務代行業務の対価
投資運用報酬および成功報酬	トレーディング・カンパニーのレベルにおいて、AHLダイバーシファイド・プログラムへの投資配分の毎月0.25%(年率約3%)の運用報酬およびAHLダイバーシファイド・プログラムに帰属する純増加額の20%の月次の成功報酬	各投資戦略についての投資運用業務の対価
受託報酬および保管報酬	純資産総額の年率 (最低年間17,000米ドル) 0.01%	受託業務の提供およびファンド資産の保管業務の対価
代行協会員報酬	毎評価日の受益証券の一口当たり純資産価格に当該評価日現在の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.5%	運用報告書の販売会社への配布、1口当たり純資産価格の公表、日本の法令・規則で要求される書類の提出・配布等の業務の対価
その他の費用(当期)	5.07%	取引費用およびブローカー手数料、リスク移転報酬等

(注)各報酬については、有価証券報告書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第2期末 (2011年 4月末日)	第3期末 (2012年 4月末日)	第4期末 (2013年 4月末日)	第5期末 (2014年 4月末日)	第6期末 (2015年 4月末日)	第7期末 (2016年 4月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	1.0406	0.9884	1.1119	0.8783	1.2051	1.1190
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	—	—	—	—	—
騰落率 (%)	—	-5.02	12.49	-21.01	37.21	-7.14
純資産総額 (千米ドル)	224,104	166,217	144,733	73,942	71,526	26,956

(注) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されておりません。

【投資環境について】

当期は、1年以上の期間にわたり安定推移していたドイツ国債利回りが2015年第2四半期以降に急上昇するなど、市場価格の変動局面が相次ぎました。米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ時期を巡り市場の不安が続き、相場の変動を重ねて引き起こしました。また、原油価格は下落が続きましたが、2016年2月に1バレル約26米ドルで底入れし、その後2か月間で2倍の水準に値上がりしました。

【ポートフォリオについて】

当期のファンドのリターンは、-7.14%でした。

最も力強いリターンを上げたのは、コモディティのセクターで、原油と原油精製品を中心に、エネルギーのショート・ポジションから利益を上げました。債券は、2015年第2四半期に相場の大きな変動があったにもかかわらず、2016年1月から2月にかけてリスク資産が急落した時期を中心に、ロング・ポジションから利益をあげ、かろうじてプラスのリターンを収めました。為替運用では、新興国通貨のポジションが対米ドルで利益をあげた一方で、ユーロのポジションが損失となりました。当期全体を通じた為替セクターによるリターンは、僅かながらプラスを確保しました。

当期のファンドのリターンの最大のマイナス要因となったのは株式で、社債のセクターも損失を出しました。社債では、AHLダイバーシファイド・プログラムの取引対象である流動性がある主要な指数がレンジ内で推移したため、トレンド追随型のポジションが値下がりし、損失が生じました。株式セクターの運用では、S&P500指数が、期初とほぼ同水準で当期末を迎えましたが、当期中に2度、10%超の変動があったため、パフォーマンスが大幅に悪化しました。一方で米国と欧州のエネルギーと素材セクターの株式のショート・ポジションは若干の利益を上げました。

【分配金について】

該当事項はありません。

《今後の運用方針》

ファンドは、今後も投資方針に従った運用を行う所存です。

《お知らせ》

・管理会社の社名変更について

平成28年5月1日付で、三菱UFJグローバルカस्टディ・エス・エイ (Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.)はその名称をルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. (Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.)に変更しました。

・副管理会社の社名変更について

平成28年5月1日付で、エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ (MUGC Lux Management S.A.)はその名称をMUFGルックスマネジメントカンパニーS.A. (MUFG Lux Management Company S.A.)に変更しました。

《ファンドの概要》

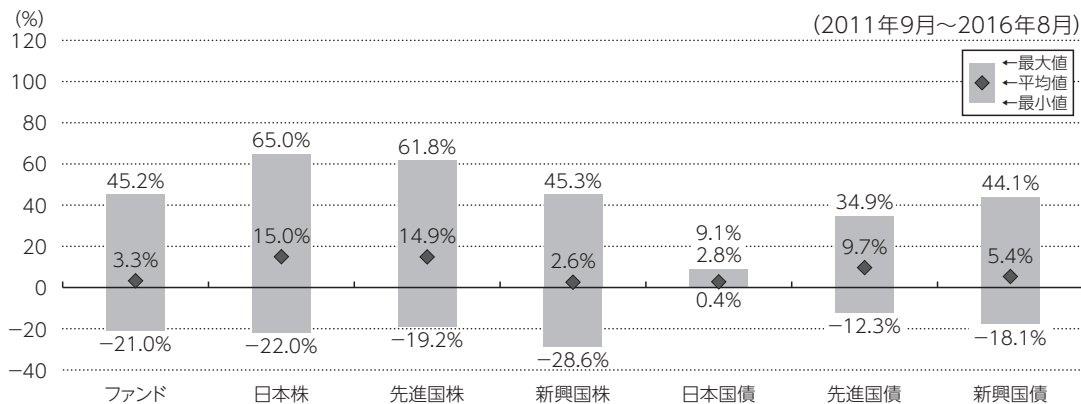
ファンド形態	ケイマン籍ドル建て投資信託
信託期間	ファンドは、平成35年3月31日に終了します。ただし、有価証券報告書に定めるいずれかの方法により当該日までに終了する場合を除きます。
運用方針	ファンドの投資目的は、ゼロ・クーポン債の購入を含む元本確保の引当てを通じて、償還日に少なくとも当初購入価格を保全しつつ、中期的な投資により魅力的な値上がり益を目指すことです。
主要投資対象	マン AHL ダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクトド(ZC)リミテッド(Man AHL Diversified Principal Protected (ZC) Limited) (以下「ゼロ・クーポン債発行会社」といいます。)が割引発行するゼロ・クーポン債およびマン AHL ダイバーシファイド・プリンシパル・プロテクトド・トレーディング・リミテッド(Man AHL Diversified Principal Protected Trading Limited) (以下「トレーディング・カンパニー」といいます。)が割引発行するパフォーマンス・ローン債
ファンドの運用方法	パフォーマンス・ローン債の申込手取金は、トレーディング・カンパニーにより、有価証券報告書記載の各種の投資手法に充当され、一方、ゼロ・クーポン債の発行手取金は、ゼロ・クーポン債発行会社により、有価証券報告書記載の元本確保のために充当されます。ただし、受益証券の元本(およびそのすべてのリターン)は保証されていません。
主な投資制限	<p>ファンドの投資ポートフォリオは、管理会社の助言と同意に基づく受託会社によるパフォーマンス・ローン債とゼロ・クーポン債の買付です。ファンドの投資ポートフォリオの管理は、下記の投資制限に従い管理会社によって行われます。</p> <p>(i) 「有価証券」に対する投資の下限 ファンドは、ファンドの全資産の50%以上を、日本国金融商品取引法に定義される有価証券(同法第2条第2項に規定される有価証券を除きます。)(公社債、コマーシャル・ペーパー、株式、証券投資信託受益証券または投資証券等)または有価証券に関連するデリバティブ商品に投資します。パフォーマンス・ローン債およびゼロ・クーポン債は、本項にいう「有価証券」に該当します。</p> <p>(ii) 空売りの制限 空売りを行った証券の時価総額が、ファンドの純資産総額を超えてはなりません。</p> <p>(iii) 借入れの制限 ファンドの純資産総額の10%を超えることとなる借入れを行ってはなりません。ただし、合併等により、一時的にこの10%の制限を超える場合はこの限りではありません。</p> <p>(iv) 価格の透明性 ファンドの資産が流動性に欠ける資産(私募証券、非上場証券または不動産等)に投資される場合、当該投資対象の価格の透明性を確保する方法が取られるものとします。</p> <p>(v) 集中投資の制限 管理会社が運用を行う証券投資信託または投資法人の全体において、一発行会社の議決権の総数の50%を超えて当該発行会社の株式に投資してはなりません。 (注)百分率の計算は、買付時点基準および時価基準のいずれでもよいこととします。</p> <p>(vi) 不適切取引の禁止 管理会社は、ファンドのために、自己または受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、もしくは投資信託財産の運用の適正を害する取引を行ってはなりません。</p>
分配方針	ファンドは、存続期間中、収益の分配を行うことを予定しておりません。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較】

■ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2011年9月末から2016年8月末の5年間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：管理会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。ただし、ファンドは分配を行わないため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格の値は1口当たり純資産価格の値と同じです。
- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・年間騰落率は、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・ブルームバーグ/EFFAS債券・インデックス・ジャパン・ガバメント・オール(1年超)

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

シティ世界国債インデックスおよびシティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

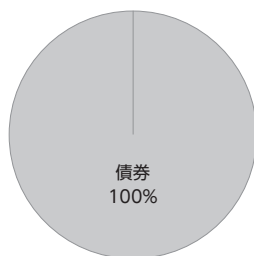
(第7期末現在)

- 組入上位資産
(組入銘柄数: 2銘柄)

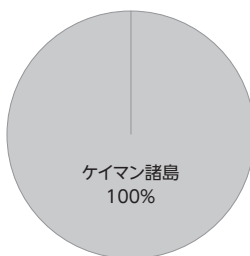
	組入比率(%)
ゼロ・クーポン債	79.73
パフォーマンス・ローン債	20.27

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

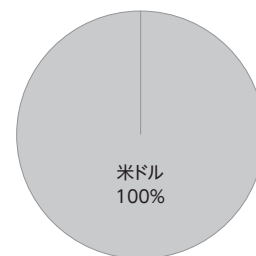
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 円グラフの比率は、組入資産の時価合計に対する当該資産の時価の比率を示しています。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項 目	第7期末
純 資 産 総 額	26,956千米ドル
発 行 済 口 数	24,090,000口
1口当たり純資産価格	1.1190米ドル

第7期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	35,260,000 (35,260,000)	24,090,000 (24,090,000)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。